

2025 年 6 月 10 日

日本共産党

中央委員会幹部会委員長 田村智子様

「信じられる未来」へ——平和を守り、真に豊かな生活をとります。

市民連合は、立憲主義の回復と安保法制の廃止を求めて、立憲野党と連携しつつ、これまで6回の国政選挙を闘ってきました。先の総選挙に際しては、2024年10月8日に政策協定「市民の生活を守り、将来世代に繋げる政治への転換を」を提出し、可能な限りの野党共闘を目指すことで、自公政権が少数与党へと転落する一助とすることができました。次の参院選に向けて市民連合は、先に要請した個別の諸政策（5項目）を前提とし、それに加え、来るべき政権交代や市民の生活再建に向けたさらなる要請を行います。自公政権の暴走を食い止め、それに代わる立憲野党勢力による新たな政権の実現と、その先にめざす「信じられる未来」の三つの方向性（①②③）を共有しながら、今選挙においても立憲各野党の真摯な連携を強く要望します。

① 戦争と暴力に基づかない社会——憲法や市民生活を無視する軍拡は許さない

- ・憲法9条改悪や専守防衛を逸脱する集団的自衛権の行使・敵基地攻撃能力の保有を認めず、日本国憲法の理念に立脚した平和外交と専守防衛の安全保障政策に徹する
- ・市民の生活を犠牲にする大軍拡を認めない
- ・沖縄に犠牲を強いる辺野古新基地建設など基地の強化ではなく、基地負担の軽減を実現する
- ・非核三原則を遵守し、核兵器廃絶のための国際的なリーダーシップをとる
- ・将来世代やすべての生きものへの責任を果たすために、気候危機対策に本気で取り組む
- ・化石燃料や原子力に依存しないエネルギー転換を実現する

② 暮らしといのち第一（ライフ・ファースト）の社会——市民の生活と命を守る経済政策

- ・物価高、燃料高騰、円安、不公平税制を放置せず、実質賃金を引上げ、格差是正を早急に実現する
- ・消費税の減税とインボイス制度の廃止
- ・社会保険料負担を適正化し、保育や教育のための子ども予算を増額する
- ・農林水産業の育成を支援し、食料自給率の向上を目指す
- ・企業団体献金問題や統一教会との癒着にみられるような、金権腐敗・裏金政治・政治の私物化や世襲化などを排し、公正で開かれたみんなのための政治を取り戻す

③ すべての個人の尊厳が尊重される社会——ジェンダー平等・人権保障・学問や教育の重視

- ・選択的夫婦別姓制度や同性婚制度の整備とあらゆる差別の禁止
- ・ヘイトスピーチなどの差別や人権侵害、フェイクニュースの捏造・拡散など社会の分断と排除をもたらす言動を許さず、民主的な市民社会の基盤を守る
- ・日本学術会議への政治介入や教育予算の削減など、これまでの政権で見られた学問（真理の探究）や教育への軽視を克服し、社会の公正や発展、自治や人権保障の基盤となる、教育・文化・芸術・学術研究への抜本的支援を行う

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合